

入札（見積）結果一覧[公表用]

※下記落札金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない。

※施工体制確認型総合評価方式

公表年月日

令和8年4月17日

NO.	開札年月日	入札種別	入札方式	整理番号	案件名	履行場所	契約種別	業種	担当課	落札者	落札金額
1	令和8年4月16日	電子	見積徴取（オープンカウンタ）	601	口座振替依頼書（はがき） 数量:20,500枚	豊田市役所 東庁舎1階 介護保険課	買入	フォーム印刷 フォーム印刷	介護保険課	データライン（株）	¥697,000
2	令和8年4月16日	電子	見積徴取（オープンカウンタ）	602	共通依頼消耗品（その2） 数量:1式	市民税課ほか6箇所	買入	文房具・事務* 文房具	契約課	（株）栗田商会 豊田営業所	¥135,814
3	令和8年4月16日	紙	見積徴取	301	防犯カメラネットワークシステム賃貸借（崇化館交流館ほか16館） 予定数量:45月	豊田市昭和町ほか地内	借入	リースレンタル 情報関連機器	地域交流課	ひまわりネットワーク（株）	¥666,900 （1月あたり）
4	令和8年4月16日	紙	見積徴取	302	オフィスソフト使用許諾 その② 予定数量:12月	豊田市役所東庁舎5階 情報システム課	借入	リースレンタル 情報関連機器	情報システム課	リコージャパン（株） エンタープライズ事業本部 中部MA事業部 公共営業部	¥216,480 （1月あたり）

見積徴取（オープンカウンタ） 執行調書（公表用）	見積徴取年月日	令和8年4月16日	見積種別	電子
			整理番号	601
購入物品	口座振替依頼書（はがき） 数量:20,500枚			
納入場所	豊田市役所 東庁舎1階 介護保険課	納入期限	自	-----
			至	令和8年5月29日
決定金額	金697,000円	業者名	データライン（株）	
予定価格	-----			
最低制限価格又は 調査基準価格				

※ 上記価格・金額は消費税及び地方消費税に相当する額を含まない。

見積参加業者名	初 度 見 積		再 度 見 積		決定業者等	備考
	順	金額（円）	順	金額（円）		
データライン（株）	1	¥697,000	—	-----	決定	

※ 上記金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額が、法令上の申込みに係る価格である。

選定理由	オープンカウンタの資格要件基準に基づき設定
備考	

設計金額(税込み) (消費税及び 地方消費税相当額を含む)	施行の方法	担当課	営業品目
	地自法令167の2① i による	介護保険課	フォーム印刷 フォーム印刷

見積徴取（オープンカウンタ） 執行調書（公表用）	見積徴取年月日	令和8年4月16日	見積種別	電子
			整理番号	602
購入物品	共通依頼消耗品（その2） 数量:1式			
納入場所	市民税課ほか6箇所	納入期限	自	-----
			至	令和8年5月8日
決定金額	金135,814円	業者名	(株)栗田商会 豊田営業所	
予定価格	-----			
最低制限価格又は 調査基準価格				

※ 上記価格・金額は消費税及び地方消費税に相当する額を含まない。

見積参加業者名	初度見積		再度見積		決定業者等	備考
	順	金額(円)	順	金額(円)		
(株)栗田商会 豊田営業所	1	¥135,814	—	-----	決定	
(株)杉屋事務器	2	¥139,991	—	-----		

※ 上記金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額が、法令上の申込みに係る価格である。

選定理由	オープンカウンタの資格要件基準に基づき設定
備考	

設計金額(税込み) (消費税及び 地方消費税相当額を含む)	施行の方法	担当課	営業品目
	地自法令167の2① i による	契約課	文房具・事務用機器 文房具

見積徴取 執行調書（公表用）		見積徴取年月日	令和8年4月16日	見積種別	紙
				整理番号	302
借入名	オフィスソフト使用許諾 その② 予定数量:12月				
借入場所	豊田市役所東庁舎5階 情報システム課	借入期間	自	令和8年6月1日	
			至	令和9年5月31日	
決定金額	1月あたり 金216,480円	業者名	リコージャパン（株） エンタープライズ事業本部 中部MA事業部 公共営業部		
予定価格	1月あたり -----				
最低制限価格又は調査基準価格					

※ 上記価格・金額は消費税及び地方消費税に相当する額を含まない。

回数	見積書記載金額（円）	備考
-	-----	---

※ 上記金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額が、法令上の申込みに係る価格である。

選定理由	
備考	

設計金額(税込み) (消費税及び地方消費税相当額を含む) -----	施行の方法	担当課	営業品目
	地自法令167の2①による	情報システム課	リース・レンタル 情報関連機器